

令和2年度第1回幕別町創生総合戦略審議会

日時：令和2年7月13日（月）午後6時30分～

場所：幕別町役場3階会議室A・B

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 案

(1) 幕別町の人口動態について

令和元年度の幕別町の人口動態

(2) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

① 令和元年度幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証

② 幕別町まち・ひと・しごと総合戦略KPIの検証状況

(3) 令和元年度地方創生推進事業について

アスリートと創るオリンピックの町創生事業

4 閉 会

【配布資料】

- ・資料1 令和元年度幕別町の人口動態の概要
- ・資料2-1 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間最終年度実績(令和元年度末)
- ・資料2-2 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年度報告書)
- ・資料2-3 幕別町まち・ひと・しごと総合戦略KPI検証
- ・資料3 アスリートと創るオリンピックの町創生事業概要資料

令和元年度幕別町の人口動態の概要

1 直近10年間の年度末人口（住民基本台帳人口、事由別は4月～3月届出分）

年度	幕別地区 A	札内地区 B	忠類地区 C	総計 D(A+B+C)	うち 外国人	前年比	出生 E	死亡 F	自然増減 G(E-F)	転入 H	転出 I	社会増減 J(H-I)	自然増減+社会増減 K(G-J)
H22	6,492	19,280	1,689	27,461	54※	123	193	253	△60	1,154	974	180	120
H23	6,407	19,452	1,698	27,557	60※	96	208	239	△31	1,123	992	131	100
H24	6,301	19,672	1,674	27,647	55	90	177	285	△108	1,115	973	142	34
H25	6,173	19,838	1,654	27,665	62	18	194	292	△98	1,181	1,072	109	11
H26	6,086	19,901	1,609	27,596	57	△69	170	299	△129	1,054	998	56	△73
H27	5,921	19,852	1,575	27,348	55	△248	176	296	△120	986	1,118	△132	△252
H28	5,834	19,743	1,571	27,148	57	△200	165	300	△135	988	1,056	△68	△203
H29	5,781	19,606	1,550	26,937	97	△211	154	288	△134	990	1,079	△89	△223
H30	5,668	19,494	1,554	26,716	110	△221	165	310	△145	928	998	△70	△215
R1	5,583	19,422	1,500	26,505	104	△211	140	311	△171	932	971	△39	△210

※H24. 7. 9から外国人住民も住民基本台帳制度の対象とされたため、H23年度末までは幕別町人口の外数

2 幕別町人口ビジョンから推計した2020推計値との比較

(1) 地区別（推計値及び実人数はR2. 3月末現在）

地 区	推計値(人) A	実人数(人) B	達成率(B/A)	H31. 3月末人口(人) C	対前年(B-C)人
札内市街地	18,375	18,209	99.1%	18,252	△43
幕別市街地	3,833	3,792	98.9%	3,850	△58
忠類市街地	1,050	1,066	101.5%	1,093	△27
幕別札内農村地域	2,947	3,004	101.9%	3,060	△56
忠類農村地域	444	434	97.7%	461	△27
合 計	26,649	26,505	99.5%	26,716	△211

(2) 年齢別（推計値及び実人数はR2. 3月末現在）

年 齢	推計値(人) A	実人数(人) B	達成率(B/A)	H31. 3月末人口(人) C	対前年(B-C)人
年少人口(0～14歳)	3,407	3,236	95.0%	3,297	△61
生産年齢人口(15～64歳)	15,277	14,633	95.8%	14,882	△249
老年人口(65歳以上)	7,965	8,636	108.4%	8,537	99
合 計	26,649	26,505	99.5%	26,716	△211

3 高齢化率(住民基本台帳人口：R2.3月末現在) (参考：H31.3月末時点の高齢化率:32.0%)

地 区	人口(人) A	65歳以上(人) B	高齢化率(B/A)
札内市街地	18,209	5,122	28.1%
幕別市街地	3,792	1,669	44.0%
忠類市街地	1,066	412	38.6%
幕別札内農村地域	3,004	1,269	42.2%
忠類農村地域	434	164	37.8%
合 計	26,505	8,636	32.6%

4 自然動態

令和元年度の出生者数と死亡者数(H31.4月～R2.3月届出分 地区別は住民基本台帳の住所)

事 由	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村地域	忠類農村地域	合 計
出 生	13	107	5	13	2	140
死 亡	58	165	21	63	4	311
合 計	△45	△58	△16	△50	△2	△171

※令和元年度合計特殊出生率 1.20

5 社会動態

(1) 令和元年度における転入と転出の比較(住民基本台帳月報：R2.3月末現在) (参考：転入者数-転出者数 H31.3月:△70人)

転入元 932人		→ 幕別町 →	転出先 971人		転入-転出
常広市	299人(32.1%)		常広市	296人(30.5%)	
音更町	64人(6.9%)	音更町	42人(4.3%)	22人	
芽室町	14人(1.5%)	芽室町	16人(1.7%)	△2人	
十勝管内町村 (上記3市町除く15町村)	156人(16.7%)	十勝管内町村 (上記3市町除く15町村)	107人(11.0%)	49人	
札幌市	72人(7.7%)	札幌市	144人(14.8%)	△72人	
十勝管外市町村 (札幌市除く)	170人(18.2%)	十勝管外市町村 (札幌市除く)	170人(17.5%)	0人	
東京都	23人(2.5%)	東京都	34人(3.5%)	△11人	
道外・国外 (東京都除く)	134人(14.4%)	道外・国外 (東京都除く)	162人(16.7%)	△28人	
十勝管内市町村計 533人(57.2%)			十勝管内市町村計 461人(47.5%)		

(2) 年齢別の転入者数と転出者数の比較(住民基本台帳月報：R2.3月末現在)

年 齢	～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～	合計
転入者	72	32	16	44	143	125	110	67	60	58	41	39	28	20	17	60	932
転出者	32	35	20	116	180	130	98	78	60	52	40	34	16	11	17	52	971
転入-転出	40	△3	△4	△72	△37	△5	12	△11	0	6	1	5	12	9	0	8	△39

1 概要

本町では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)などを踏まえ、平成28年1月に「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。
 「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本町の将来人口推計を含む人口ビジョンと基本目標を掲げる総合戦略で構成され、人口ビジョンでは2060年の目標人口を19,457人とし、また、総合戦略においては、「産業の振興と雇用の場をつくる」「十勝・幕別への人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる」の4つを基本目標として掲げ、目標達成に向けた基本的な方向や主な施策などを定めています。
 これらの基本目標や主な施策については、それぞれ数値目標やKPI(重要業績評価指標)を設定し、毎年、これらの客観的な指標により進捗状況等を評価し、効果を検証しています。

2 総合戦略の計画期間

平成27年度～令和元年度

3 令和元年度末時点での達成状況 ※太字は達成率100%以上、**赤字**は達成率50%未満。実績値は調査時の年度を記載。

【基本目標1 産業の振興と雇用の場をつくる】

数値目標	施策目標	基準値		実績		数値目標	達成率 (実績値/数値目標)	【参考】 資料2-2 該当頁	実績根拠(引用元等)
		H26	R1	H27	R1				
数値目標	農業収入額(億円)	H26 238	R1 266	H27 210	R1 240	111%	2	3JA(幕別・札内・忠類)の取扱高(JA通常総会資料より) (H27:256億円、H28:221億円、H29:225億円、H30:255億円、R1:266億円)	
	製造品出荷額(億円)	H26 157	R1 159	H27 159	R1 159	114%	2	平成30年工業統計調査結果(H27は経済センサス調べ) (H27:199億円、H28:177億円、H29:181億円)	
	従業者数(人)	H26 9,244	R1 9,300	H27 7,916	R1 9,300	85%	2	経済センサス(基礎調査)※平成28年度	
	事業所数(件)	H26 1,100	R1 1,110	H27 944	R1 1,110	85%	2	経済センサス(基礎調査)※平成28年度	
KPI	ICT技術導入戸数(戸)	H26 0	R1 50	H27 130	R1 50	260%	2	GPS付トラクター導入戸数(各JA聞き取り)	
	農用地利用集積面積(ha)	H26 2,098	R1 2,200	H27 2,426	R1 2,200	110%	2	公社保有面積	
	農業生産法人数(法人)	H26 39	R1 44	H27 56	R1 44	127%	2	町内農地所有適格法人戸数(H27:46法人、H28:48法人、H29:52法人、H30:54法人、R1:56法人)	
	新商品開発取組事業所数(件)	H26 0	R1 5	H27 2	R1 5	40%	3	特産品研究開発事業の取組事業所数(H27:0件、H28:2件、H29:0件、H30:0件、R1:0件)	
	新設企業における地元新規雇用者数(人)	H26 0	R1 15	H27 0	R1 15	0%	4	新設企業における地元新規雇用者数(H27:0人、H28:0人、H29:1人、H30:0人、R1:0人)	
	創業事業所数(件)	H26 0	R1 4	H27 5	R1 4	125%	4	商店街活性化店舗開店等支援事業の取組件数(H27:0件、H28:2件、H29:0件、H30:2件、R1:1件)	
	クラウドファンディング実用による事業化(件)	H26 0	R1 1	H27 0	R1 1	0%	4	クラウドファンディング実用による事業化	
	スポーツ指導者の雇用(人)	H29 3	R1 180	H27 9	R1 5	180%	4	スポーツ指導者の新規雇用者数(H29:3人、H30:0人、R1:6人)	
	新規就業者数(後継者含む)(人)	H26 0	R1 50	H27 42	R1 50	84%	5	新規就業者数(H27:4人、H28:7人、H29:9人、H30:12人、R1:10人)	
	異業種交流会参加人数(人)	H26 0	R1 500	H27 442	R1 500	88%	5	異業種交流会参加者数(H27:59人、H28:79人、H29:64人、H30:51人、R1:63人) 地域ボランティア活動参加者数(H27:22名、H28:26名、H29:36名、H30:21人、R1:21人)	
援農協力会雇用者数(人)	H26 89	R1 86	H27 86	R1 110	78%	5	援農協力会雇用者数(H27:105人、H28:104人、H29:89人、H30:86人)		
中小企業退職金共済加入事業所数(件)	H26 127	R1 140	H27 153	R1 140	109%	5	中小企業退職金共済加入事業所数(H27:145件、H28:147件、H29:148件、H30:151件、R1:153件)		

【基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくる】

数値目標	施策目標	基準値		実績		数値目標	達成率 (実績値/数値目標)	【参考】 資料2-2 該当頁	実績根拠(引用元等)
		H26	R1	H27	R1				
数値目標	観光客入込者数(万人)	H26 56	R1 62	H27 54.6	R1 62	88%	6	観光客入込者調査(道調査)(H27:54.3万人、H28:62.8万人、H29:66.9万人、H30:53.7万人、R1:54.6万人)	
	定住人口(人)	H26 80	R1 500	H27 630	R1 500	126%	6	マイホーム応援事業申請者による町外からの転入者数 (H27:104人、H28:147人、H29:169人、H30:87人、R1:123人)	
KPI	ゆるキャラPG大会参加(体)	H26 0	R1 15	H27 0	R1 15	0%	6	未実施	
	地域おこし協力隊(人)	H26 0	R1 1	H27 1	R1 1	100%	6	令和2年4月1日付けで1名委嘱	
	イベント来場者数(人)	H26 53,500	R1 59,000	H27 51,000	R1 59,000	86%	6	町内の主なイベント来場者総数(夏フェスタ、どんとこいむら等) (H27:54,700人、H28:45,500人、H29:48,000人、H30:36,000人、R1:51,000人)	
	忠類道の駅周辺利用者数(万人)	H26 35	R1 39	H27 37.1	R1 39	95%	6	忠類道の駅周辺利用者数 (H27:36.4万人、H28:37.8万人、H29:35.6万人、H30:38.2万人、R1:37.1万人)	
	依田・日新地域の宿泊者数(人)	H27 76,700	R1 80,000	H27 82,104	R1 80,000	103%	6	グランヴィリオ・悠湯館宿泊者(H28:73,352人、H29:78,858人、H30:73,335人、R1:82,104人)	
	都市農村交流等参加農家戸数(戸)	H26 46	R1 50	H27 40	R1 50	80%	9	農村ホームステイ参加農家数(H27:43戸、H28:39戸、H29:40戸、H30:36戸、R1:40戸)	
	観光プラン数(件)	H26 0	R1 6	H27 6	R1 6	100%	9	町内の体験型・滞在型観光プラン数	
	スポーツ合宿・大会誘致受入者数(人)	H29 120	R1 270	H27 754	R1 270	279%	9	スポーツ合宿受入者数(H30:299人、R1:754人)	
	住宅新築件数(件)	H26 0	R1 300	H27 501	R1 300	167%	10	マイホーム応援事業件数(H27:72件、H28:107件、H29:120件、H30:91件、R1:111件)	
	移住件数(件)	H26 0	R1 30	H27 228	R1 30	760%	10	町外からの転入世帯数(H27:37戸、H28:57戸、H29:55戸、H30:34戸、R1:45戸)	

【基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

数値目標	施策目標	基準値		実績		数値目標	達成率 (実績値/数値目標)	【参考】 資料2-2 該当頁	実績根拠(引用元等)
		H26	R1	H27	R1				
数値目標	出生者数(人)	H26 170	R1 220	H27 140	R1 220	64%	11	年度毎の出生者数(H27:177人、H28:165人、H29:154人、H30:165人、R1:140人)	
	合計特殊出生率(%)	H26 1.46	R1 1.55	H27 1.20	R1 1.55	77%	11	年度毎の合計特殊出生率(H27:1.31%、H28:1.31%、H29:1.25%、H30:1.41%、R1:1.20%)	
KPI	カプリング件数(件)	H26 0	R1 10	H27 11	R1 10	110%	11	グリーンパートナー事業の実績(H27:4件、H28:2件、H29:2件、H30:2件、R1:1件)	
	一般不妊治療人数(人)	H26 0	R1 30	H27 62	R1 30	207%	12	一般不妊治療実施者数(H27:未実施 H28:16人、H29:16人、H30:16人、R1:14人)	
	特定不妊治療人数(人)	H26 10	R1 15	H27 64	R1 15	427%	12	特定不妊治療実施者数(H27:10人、H28:18人、H29:6人、H30:12人、R1:18人)	
	妊婦相談実施率(%)	H26 100	R1 100	H27 100	R1 100	100%	12	保健師による訪問相談	
	合計特殊出生率(%)	H26 1.46	R1 1.55	H27 1.20	R1 1.55	77%	11	年度毎の合計特殊出生率(H27:1.31%、H28:1.31%、H29:1.25%、H30:1.41%、R1:1.20%)	
	町内高校入学者数(人)	H26 165	R1 200	H27 118	R1 200	59%	14	町内高校入学者数(H27:166人、H28:165人、H29:128人、H30:143人、R1:118人)	
	ICT環境整備校(校)	H26 0	R1 14	H27 14	R1 14	100%	14	町計画に対する完了校数(H27:0校、H28:2校、H29:~14校) ※H30で整備終了	
待機児童数(人)	H26 0	R1 0	H27 8	R1 0	0%	15	待機児童数(H27~R1:8人)		
子育て支援取組事業所数(件)	H26 0	R1 3	H27 0	R1 3	0%	15	子育て支援取組事業所数		
父親の育児参加者数(人)	H26 0	R1 100	H27 123	R1 100	123%	15	お父さん応援講座参加者数(H27:13人、H28:37人、H29:16人、H30:22人、R1:35人)		

【基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる】

数値目標	施策目標	基準値		実績		数値目標	達成率 (実績値/数値目標)	【参考】 資料2-2 該当頁	実績根拠(引用元等)
		H26	R1	H27	R1				
数値目標	住みやすさに対する満足度(%)	H26 62	R1 70	H27 78.4	R1 70	112%	16	落語会等参加者を対象としたアンケート結果(H28のみ総合計画策定時に実施したアンケート)	
	コミバス利用者数(人/日)	H26 39.7	R1 50	H27 75.0	R1 50	150%	16	1日あたり乗車人数(H27:44.9人、H28:51.2人、H29:57.6人、H30:64.1人、R1:75.0人)	
KPI	自主防災組織の人口カバー率(%)	H26 55	R1 80	H27 67.24	R1 80	84%	17	全世帯のうち組織の活動範囲にある世帯数の割合 (H27:55.74%、H28:57.27%、H29:61.73%、H30:62.88%、R1:67.24%)	
	認知症サポーター数(人)	H26 1,384	R1 2,200	H27 2,249	R1 2,200	102%	18	認知症サポーター数(H27:1,539人、H28:1,830人、H29:1,960人、H30:2,206人、R1:2,249人)	
	生活支援コーディネーター数(人)	H26 0	R1 2	H27 1	R1 2	50%	18	生活支援コーディネーター数(H27~H28:0人、H29:1人、H30:1人、R1:1人)	
	障がい者の働く事業所数(件)	H26 0	R1 2	H27 2	R1 2	100%	19	障がい者の働く事業所(H27:0件、H28:1件、H29:2件、H30:2件、R1:2件)	
	障がい者の職場体験者数(人/年)	H26 0	R1 15	H27 4	R1 15	27%	19	障がい者の職場体験者数(H27:10人、H28:10人、H29:7人、H30:8人、R1:4人)	
	就労移行者数(人/年)	H26 0	R1 3	H27 3	R1 3	100%	19	職場体験等を通して就労移行した障がい者の人数 (H27:1人、H28:0人、H29:6人、H30:4人、R1:3人)	
	協働のまちづくり取組件数(件)	H26 209	R1 220	H27 253	R1 220	115%	20	協働のまちづくり支援事業実績数(H27:219件、H28:206件、H29:225件、H30:247件、H31:253件)	
	幕別ブックサポーター数(人)	H26 0	R1 35	H27 27	R1 35	77%	20	幕別ブックサポーター数(H27:未実施、H28:20人、H29:25人、H30:27人、R1:27人)	
	公共施設等総合管理計画の策定	H26 0	R1 1	H27 1	R1 1	100%	21	平成29年3月に公共施設等総合管理計画策定済み	

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年度実績報告書）

I 『総合戦略』の概要

- ・実施期間は、2015(平成27)年度～2019(令和元)年度の5年間です。この戦略の取組が終了した2060年に総人口19,457人(住民基本台帳人口)を維持することを目標とします。
- ・「総合戦略」の内容の検証は、各事業担当部署が取りまとめた実施結果及び担当部署としての検証結果をもとに、「幕別町創生総合戦略審議会」で検証を加え、そこでの検証を受けて、各事業担当部署において必要に応じて見直しを行い、翌年度以降の事業実施に反映させることとします。これにより、「計画(P)－実施(D)－検証(C)－見直し(A)」というPDCAサイクルを基本に取組内容を推進します。
- ・基本目標ごとに設定している「数値目標」、施策ごとに設定している「重要業績評価指標(KPI)」の進捗等についても、見直しを行う上での参考とします。

国の総合戦略の「基本目標」と幕別町の「基本目標」

～ 国の基本目標 ～

- 1 地方における安定した雇用を創出する
- 2 地方への新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

～ 幕別町の基本目標 ～

- 1 産業の振興と雇用の場をつくる
- 2 十勝・幕別への人の流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

II 内容の最終実績

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(R1年度)	達成状況(R1年度)
農業収入額	238億円	240億円	266億円
製造品出荷額	157億円	159億円	181億円※1
従業者数	9,244人	9,300人	7,916人※2
事業所数	1,100事業所	1,110事業所	944事業所※2

※1:調査結果はH30年度実績 ※2:平成29年度経済センサス調査から引用

施策 1 農業の生産性の向上と経営の安定化

Plan~計画の内容

Do欄の①、②・・・は上記の取組内容の番号です。
交付金事業には【交付金名称】が記載されています。

《施策の目標(KPI)》	
<p>◆ICT導入戸数 0戸(H26)→50戸(R1) R1:130戸</p> <p>◆農用地利用集積面積 2,098ha(H26)→2,200ha(R1) R1:2,426ha</p> <p>◆農地所有適格法人数 39法人(H26)→44法人(R1) R1:56法人</p>	<p>担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。</p> <p>《取組内容》</p> <p>①農業ICT化推進事業【担当：農林課】(GPS搭載トラクターやアシストスーツなど先進的技術の導入)</p> <p>②農業経営安定化支援事業【担当：農林課】(国や道との連携による農業経営安定対策の検討)</p> <p>③家畜ふん尿バイオマス発電の検討【担当：農林課】(家畜ふん尿などのエネルギー化による循環型農業の検討)</p> <p>④ふるさと土づくり事業【担当：農林課】(緑肥作物種子や堆肥購入、堆肥切り返し料への助成)</p> <p>⑤ゆとりみらい総合資金貸付事業【担当：農林課】(農業者の経営安定化に向けた低利な資金貸付)</p> <p>⑥有害鳥獣駆除事業【担当：農林課】(有害鳥獣の捕獲活動経費に対する補助)</p>

	Do~これまでに実施したこと《R1実績》	Check~Doに対する検証・評価	Action~今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	・GPS搭載トラクターの導入を推進 :RTK方式のトラクター120台	糠内に設置した固定基地局によりホクレンのシステムが稼動し、町内の農業者が多数使用を開始した。《R2.3現在登録のRTK方式のトラクター一台数160台》	GPSガイダンスやオートパイロット等の普及に資する情報提供、有利な貸付金の活用、補助事業などの調査・周知などを進める。	地理的に不利な農村地域の通信環境向上のため、高度無線環境整備推進事業などを活用した農村地域高速ブロードバンド整備の調査・研究・事業家にあたっての検討を進める。
②	H29にJAの中核的農業者応援資金を借換えた額の利息のうち0.1%・5年間補助を継続。	借換者1名に対して利子補給補助を実施し、償還額を軽減することができた。	事業対象者はR2.3末までの借換者で、1件の農業者の利子補給を追加で実施。R2分から補給する。	利子補給期間完了までは同様に実施。
③	・セミナー開催:1回、20名参加 ・バイオガスプラント導入調査 生産者7件(14戸)からの導入希望	FITに頼らないバイオガスプラントの運営と家畜ふん尿の適正処理に関する知識の習得と、導入を希望する生産者の確認ができた。	事業化に向けた課題解決に向けた知識の習得を図り、バイオガスプラント導入を希望する忠類地域の設置予定業者と今後の対応を検討する。	引き続き国や電力会社の動向を注視しながら、導入に向けた検討を進め、広域での事業化の可能性について検証を進める。
④	443戸が取組(堆肥購入136戸、堆肥切返185戸、緑肥購入122戸)、要綱の見直しに伴い事業ごとの限度額を設置、また地域内循環を推進するための改正に合わせて事業実施。	施肥管理により生産性が向上し、また、病害虫に強い土壌づくりにより、農薬使用量が減り、クリーン農業の推進に寄与した。	有効に活用してもらうための検証を引き続き行い、令和元年度の実績から、限度額や事業メニューの見直しや拡充を含めた改善点などについて検討する。	昨年度と同様に事業は実施。改正後の支援内容について、「ゆとりみらい21推進協議会」において、効果などを検証する。
⑤	・貸付金件数:5件(家畜資金4件(うち発電機1件)、後継者資金1件)。施策の方向にあわせた貸付金となるよう引き続き実施。	低利貸付(0.10%又は無利子)のため、他の資金に比べ金利負担の軽減が可能である(H31.3.1現在の農業経営基盤強化資金利率0.20%)。	R2.4の民法改正に伴い個人連帯保証人に対する取り扱いが変更となるため、規則・要綱などを改正した。非組合員への貸付条件に留意。	規則に基づき貸付を実施する。拡充したメニューの活用や需要などを検証し、有効に活用されるようさらに検討を進める。
⑥	捕獲総数 824頭・羽(エゾシカ686頭、キツネ103頭、カラス・ハト34羽、アライグマ1頭) 補助金額 5,024,800円	農業被害額の減少に寄与している。 H28:37,213千円、H29:36,904千円、 H30:31,797千円、R1:29,094千円	道の補助事業が廃止とされ、町単費での対応となった場合は、管内状況を把握し、猟友会幕別部会とも協議し、事業内容の見直しを検討する必要がある。	昨年度と同様に実施。また、JA幕別町が実施する侵入防止柵事業による農業被害額の減少効果などを検証する。

施策2 6次産業化の取組の推進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す6次産業化や農商工連携の取組を支援します。 《取組内容》 ①特産品研究開発事業【担当：商工観光課】(地域資源を活用した新商品の開発や新産業創出等目的とした事業への補助) ②地域資源ブランド化支援事業の検討【担当：農林課】(付加価値製品の研究や販路拡大のためのPR等)
◆新商品開発取組事業所数	H27～R1:2件	
5年間(H27～R1)で5件		

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	事業実績 0件 ○制度周知：広報3回(4月・9月・2月)、町HP(通年) ○商品化された商品の活用 ・フレッシュチーズ ふるさと寄附活用(R1申込60件) ・アスパラ茶：ほなみ店頭販売のみ	問い合わせが数件あったが、補助金申請には至らず。 【想定される原因】 商品開発されることが前提の制度であり、調査研究のみや販売促進のみは対象外。 「幕別町の特性を活かした新たな特産品開発」の点で事業者にとってハードルが高いと感じている可能性もある。	○制度活用の促進：町内事業者へ制度のわかりやすい周知が必要 ○商品化した品の認知度向上：町(ふるさと寄附)や観光物産協会等情報発信(物産展、SNS等)を継続。	○広報やSNSを通じたよりわかりやすい制度周知。活用事例の写真入り紹介や、十勝財団など特産品開発にあたってサポート機関の紹介など、商品開発に取り組みやすいサポート体制の紹介。 ○ふるさと寄附事業者へ制度のリーフレットを配布。
②	・幕別町6次産業化・地産地消推進協議会の設置	市町村戦略に基づき、6次産業化、地産地消、食育等の事業を推進した。1件の農業者に対して、国の食料産業・6次産業化交付金の対象事業として申請等を行い、事業認定を受け、令和2年2月に加工施設が竣工した。	市町村戦略に基づき、町内農畜産物の販路拡大及びブランド化を推進し、事業周知及び拡大に努めるとともに、高付加価値化を推進し、農業経営体の安定的な経営確立を目指すため、戦略の内容について必要に応じて見直していく必要がある。	町内事業者が農林水産省の「食料産業・6次産業化交付金」を「幕別町6次産業化・地産地消等推進戦略」に基づき実施するため、申請や事業推進の支援を行う。また、事業の進捗や目標達成などの検証を「6次産業化・地産地消推進協議会」によって行い、事業の進捗状況を検証する。

施策3 情報収集活動強化と進出企業等に対する支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	積極的に情報を収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。
<p>◆新設企業における地元新規雇用者数 5年間(H27～R1)で5件、15人 H27～R1:2件、5人</p> <p>◆創業事業所数 5年間(H27～R1)で4件 H27～R1:5件</p> <p>◆クラウドファンディング実用による事業化 5年間(H27～R1)で1件 H27～R1:0件</p> <p>◆スポーツ指導者の雇用 3人(H29)→5人(R1) R1:2人</p>	<p>《取組内容》</p> <p>①企業開発促進事業【担当：商工観光課】(町内に事業場を新設(増設)する者に対する土地取得費等への補助)</p> <p>②商店街活性化店舗開店等支援事業【担当：商工観光課】(空き店舗等を利用して新規出店する方に対する改修費等の補助)</p> <p>③クラウドファンディング(CF)の活用の検討【担当：商工観光課】(CF導入に向けた検討と町内の事業資源の掘り起こし)</p> <p>④十勝イノベーション・エコシステム構築事業【担当：商工観光課】(情報交換を通じて、人材の掘り起こしや各種取組へのマッチング等)</p> <p>⑤アスリートと創るオリンピックの町創生事業【担当：生涯学習課】(スポーツを地域に根ざした文化の形成)</p>

Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
<p>① 事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業用地取得費:2件 ・固定資産税:13件 ・投資額:2件 ・雇用促進:0件 ・本社機能移転:0件 	<p>町内への進出企業や既存企業の事業及び雇用拡大が図られている。</p>	<p>引き続き企業進出の場の確保に努めることが必要。</p>	<p>昨年度と同様に実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町HPによる情報発信 ・工業団地一時貸付者に対する事業所訪問
<p>② 新規出店件数:1件 【H27先行型交付金事業】</p>	<p>市街地の空洞化を抑制し、賑わいを創出するため、ホームページにて空き店舗情報の発信を行ったが、対象物件が5件のため、新規出店にまでいたっていないように感じる。</p>	<p>市街地の空洞化を抑制し、賑わいを創出するため、対象要件の拡充と幅広い情報発信が必要。</p>	<p>昨年度と同様に実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象要件の拡充など制度見直しの検討 ・賑わいづくりのため関係機関との意見交換
<p>③ クラウドファンディング活用事業:0件 事業者へクラウドファンディング活用提案:1件</p>	<p>町事業者に対してCFの活用を提案するも、手続き等の煩わしさや町の補助がないのかという点で実施に至らなかった。 CFは、プロジェクト実施に要する財源を確保するとともに、プロジェクトを通じてファンを増やす効果がある制度であるが、本町での認知度が低いため、事業者が活用に対して抵抗感があるように感じる。</p>	<p>これまでプロジェクト取組に対して国や道、町の補助を活用するのが主流であったが、補助金を使う場合は制約も多く、負担軽減には繋がるが、新規起業者は煩わしいという意見も聞かれる。 CFは単に財源を確保するだけでなく、起業後のファン獲得やCFを通じた仲間作りに繋がるメリットもあるため、これからの時代の手法の一つとしては有効。</p>	<p>(1)活用する場合の費用負担や、連絡先、取組例をまとめる。 (2) (1)でまとめたものを、観光物産協会や商工会などを通じて町内事業者における制度の認知度を向上させる。</p>
<p>④ — 【H27(繰越)加速化交付金事業(広域事業)】 H27負担金のみ支出 19市町村連携事業:とかちイノベーションプログラム(TIP)がH27～R1(5年間)実施。</p>	<p>TIPプロジェクト全体では、5年間で約400人が参加、14件が事業化、7件が法人化され、約200人はスマホベースで繋がっているなど、十勝の起業・創業者の仲間作りやサポート体制に効果あり。</p>	<p>町内企業の92.3%は従業員50人以下の中小企業。人口減少・少子高齢化の進む中、経済縮小のスピードを抑制するには既存中小企業対策とあわせ、雇用対策や現在の創業支援融資事業に加えた町内の起業・創業支援策が必要。</p>	<p>起業・創業支援策は、商工会や金融機関との「幕別町経済対策会議」を開催し、町内企業や経済循環における現状と今後における施策展開を検討するなかで、あわせて議論する。</p>
<p>⑤ スポーツ指導者の雇用人数:新規6人 【H30～地方創生推進交付金事業】</p>	<p>屋内体育施設の指定管理者制度の導入により、指導者雇用の場を新たに確保するとともに、高校生アルバイトを5人雇用し、将来のスポーツ指導者の育成に期待が持てる。</p>	<p>将来のスポーツ指導者を育成できるような体制づくりとスポーツ指導の質の確保に努める取組を継続的に行うことが必要。</p>	<p>更なる指導者の発掘に向けて、講演会の開催や町内高校とスポーツを通じての連携を行う。</p>

施策4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。
◆新規就農者数(後継者含む) 5年間(H27～R1)で50人 H27～R1:42人 ◆異業種交流会参加人数 5年間(H27～R1)で500人 H27～R1:442人 ◆援農協力会雇用者会員数 89人(H26)→110人(R1) H30:86人	《取組内容》 ①まくべつ農村アカデミー【担当：農業振興担当】(農業後継者、新規就農者等人材育成のための研修等の実施) ②異業種交流事業【担当：農業振興担当】(担い手の育成を図るため異業種交流会の開催及び支援) ③援農協力会補助事業【担当：商工観光課】(農業労働力の確保及び労働環境改善に対する支援)

Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
① アカデミー研修事業27人 ・リーダー研修9人、ニューファーマー研修13人、 ・フロンティア研修1人、短期研修4人	各種研修を開催し、農業後継者や新規就農者等の確保・育成が図られた。 現在、フロンティア研修生1名が、町内での新規就農に目指し、研修中である。	関係機関と協議しながら、新規就農者が増加するよう研修を行う。	新規就農者の裾野の拡大のため、フロンティア研修の入校要件の変更及び研修生への支援策を導入する。 アカデミー研修事業に23人受講予定 ・リーダー研修7人、ニューファーマー研修13人、 フロンティア研修1人、短期研修2人
② 異業種交流会参加者数:63人 地域ボランティア活動参加者数:21人	異なる分野との人的交流により人脈づくりと情報交換が図られた。	農商工が連携して情報交換や自己研鑽を図る必要がある。また、商店街の各種イベント等を通じて交流を促進できるよう検討が必要。	昨年度と同様に実施。
③ 援農協力会に対する補助:560,000円	農業生産における労働力の確保が図られた。	労働力の確保に向け、労働環境の改善に対する支援について検討を行う必要がある。	昨年度と同様に実施。

施策5 従業員の福祉の向上

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。
中小企業退職金共済加入事業者所数 127事業所(H26)→140事業所(R1) R1:153事業所	《取組内容》 ①中小企業退職金共済制度加入促進事業【担当：商工観光課】(中小企業退職金共済制度に加入する事業所に対して共済掛金の一部を補助)

Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
① ・補助件数:90件(中退共:79件、特退共:11件) ・加入事業者数:153社、加入者数:824人	退職金共済掛金の一部補助により、事業所の負担軽減と従業員の福祉向上に繋がっている。	中小企業退職金共済制度への加入は、従業員の福祉の向上に繋がるため、事業者に対し制度の周知に努める必要がある。	令和2年3月末をもって事業を終了している。 令和2年度以降は、補助対象期間である36か月の残存期間分の補助を行う。

基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(R1年度)	達成状況(R1年度)
観光客入込数	56万人	62万人	54.6万人
定住人口	80人(H24~H26平均)	5年間で500人	630人

施策 1 地域資源の発掘と情報発信力の強化

Plan~計画の内容

《施策の目標(KPI)》	地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。
<p>◆ゆるキャラPG大会参加 0体(H26)→15体(R1) R1:未実施</p> <p>◆地域おこし協力隊 0人(H26)→1人(R1) R1:1人</p> <p>◆イベント来場者数 53,500人(H26)→59,000人(R1) R1:51,000人</p> <p>◆忠類道の駅周辺利用者数 35万人(H26)→39万人(R1) R1:37.1万人</p> <p>◆依田・日新地域の宿泊者数 76,700人(H27)→80,000人(R1) R1:82,104人</p>	<p>《取組内容》</p> <p>①パークゴルフ発祥の地PR事業【担当：生涯学習課】（パークゴルフ発祥の地としてのイベント開催支援）</p> <p>②地域おこし協力隊の活用【担当：政策推進課】（地域資源の発掘と情報発信力の強化のため地域おこし協力隊を配置）</p> <p>③各種イベントの開催【担当：商工観光課・地域振興課】（イベントを通じた地域活性化と町の魅力の情報発信）</p> <p>④広域観光推進事業【担当：商工観光課・地域振興課】（十勝圏域による観光事業の検討・支援）</p> <p>⑤忠類地域魅力発信事業【担当：地域振興課】（忠類地域の魅力づくりのための環境整備及び各種イベント等の実施）</p> <p>⑥ナウマン公園遊具整備事業【担当：経済建設課】（忠類ナウマン公園の遊具整備）</p> <p>⑦十勝アウトドアブランディング事業【担当：商工観光課】（十勝の地域資源を生かしたアウトドアを中心とした観光地域づくり）</p> <p>⑧プラス8プロジェクトin幕別【担当：商工観光課・政策推進課】（町外からの旅行者の滞在時間を伸ばすための環境整備や人材育成）</p> <p>⑨依田公園焼肉ガーデンの改修【担当：商工観光課】（依田公園焼肉ガーデンの改修及び情報発信の拠点づくり）</p> <p>⑩幕別町応援大使事業【担当：政策推進課】（応援大使を活用した町の知名度及びイメージの向上）</p>

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	パークゴルフ家族大会の開催 ・中高生部門：3人 ・家族部門（小学生と両親等）：14組28人 ・一般部門（夫婦等）：9組18人	スポーツ合宿に訪れていた慶應義塾体育会野球部の部員12人も本大会に参加し、パークゴルフを通じて、地域の人との交流を図ることができた。	家族大会だけではなく、気軽にパークゴルフができるような体験教室を開催するなど、パークゴルフの愛好者を増やす取組が必要。	関係団体と連携・協力し、パークゴルフを楽しむ取組を検討。
②	・HPやイベント等での地域おこし協力隊の募集 ・地域おこし協力隊の採用：1人	様々な媒体を活用して募集を行ったが、応募件数が少なく採用までに時間を要した。	委嘱した協力隊員が円滑かつ精力的に活動できるようサポートするとともに、協力隊の活動をPRしながら新たな隊員の応募に繋げる。	昨年度実施した1次審査を通過した4名の2次審査を実施し、1名を採用予定。
③	・まくべつ夏フェスタ(7/14)：15,000人 ・幕別町夏まつり盆踊り大会(8/14)：1,000人 ・忠類ふるさと盆踊り(8/14)：1,000人 ・まくべつ産業祭り(10/6)：27,000人 ・忠類どんとこいむら祭り(10/20)：5,500人 ・忠類ナウマン全道そり大会(2/16)：2,500人	・各イベントの実行組織の担い手が不足してきており、出店者数も減少している。産業まつり 出店者14店(H26)⇒12店(R1) ・開始当初の意義が経年により薄れてきて、イベントの開催意義が不明瞭になりつつある。	実行組織の役割分担を明確化するとともに、まつりの意義を、改めて関係者間で再確認する必要がある。 産業祭りに関しては、9月～10月は十勝管内のイベント開催が集中しており、誰をターゲットにしたお祭りなのか、他地域との差別化を含めイベントのあり方について検討する必要がある。	幕別町観光物産協会において、スポーツ・健康イベント等との連携開催も視野に入れ、まくべつ産業まつりのあり方について、昨年に引き続き検討する。
④	・十勝川中流域かわまちづくり協議会の開催 アイヌ霊祭行事の実施 ・十勝エコロジーパーク利用促進協議会 千代田新水路周辺見学・観光ツアー ・日高東部・十勝南部広域連携推進協議会 台湾人をターゲットとした日勝半島地域の観光戦略調査事業	「十勝川」が持つ景観や歴史文化などを活用しながら地域連携を進め事業を行った。 また、日勝半島の魅力を積極的にPRすることで、新たな広域ルートとして認知されるようになった。	魅力ある観光ルートの創設や地域住民の観光に対する意識を高める必要がある。 また、モニターツアー等を通じて外国人に町で体験できるメニューを知ってもらうことはできたが、商品化するための受付体制や実施方法の確立までには至っていない。	引き続き、幅広い団体との連携による取組及び民間観光事業者と連携した各種ツアーを実施。 日勝半島地域の認知度向上とともに、受入態勢の整備やガイドの育成など今後の観光戦略の検討。
⑤	・全世界ナウマンぞうり卓球大会の開催 ・道の駅忠類に花壇を整備 ・飲食店や周辺施設をPRするリーフレットの作成 ・白銀台スキー場と飲食店の連携によるリフト券半額スタンプラリー等の実施	高規格幹線道路帯広広尾自動車道の供用開始に伴う国道236号の交通量の減少により、更に過疎化の進行が懸念される忠類地域において、地域内の関係団体との連携による積極的な誘客活動により、賑わいを創出することができた。	交流人口の増加による経済効果を高めるため、事業内容や周知方法の更なる見直しにより誘客促進を図る。	地元食材を使った特産品開発を推進する。
⑥	・公園来場者が多く訪れる6月から8月までの3か月間、遊具近くに仮設トイレを3台設置 ・利用者意向調査、その効果等に係る検証を実施	仮設トイレを設置してもベジタのトイレは今までどおり使用できたため、大半の利用者(8～9割)はベジタのトイレを利用し、休日の混雑緩和には至らず順番待ちの行列が見られた。 仮設トイレを公園芝生広場に設置したところ、悪臭がひどい、景観上問題がある、使い勝手が悪く、小さい子供は1人で使えないなどの苦情を多数いただいた。	仮設トイレではベジタ内女子トイレの混雑緩和には至らず、来園者が混み合う夏場のトイレ対応を検討する。 第6期忠類地域住民会議提言書(平成30年2月)では、ナウマン公園内にトイレを早期に設置するよう求められている。	令和2年度にナウマン公園に隣接するベジタ内のトイレを2基(女性用)増設することにより混雑が解消されると思われるが、地域住民からは公園内にトイレの新設が要望されていることから、キャンプ場やファミリーコース利用者のトイレ利用状況も併せて検証し、新設が必要か検討していく。
⑦	— 【H27(繰越)加速化交付金事業：広域事業】	—	—	—

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
⑧	<p>(1)旅行商品構築、誘客活動による効果 336名来町 事業所収入額1,160,184円 ①とうきび収穫体験：道外2名 3,000円 ②札幌市八軒小学校修学旅行受入(PG体験、ゲラガイリオ宿泊、インゲン活用) 89名 784,184円 ③HISツアー受入(PG体験、十勝ヒルズ活用)245名 373,000円</p> <p>(2)媒体紙などによる情報発信 なつぞらガイドブック広告掲載や北海道じゃらんとかちハロウィン企画広告等</p> <p>(3)町お土産品の制作 じもと一との製作及び会員店舗での販売 大100枚、小100枚制作、町内4店舗で販売。 【H28～H30地方創生推進交付金事業】 【R1～町単独補助金事業】</p>	<p>パークゴルフは、町民の有償ガイドによる幕別のオリジナル体験商品として、修学旅行や道外からの北海道周遊ツアーに活用されるようになった。(ガイド付きPG体験1人2,000円)</p> <p>幕別町の素材だけでは誘客は難しいため、他地域や他事業者と連携した旅行商品の構築が必要である。</p> <p>旅行会社は、3年続けば新しい商品を要求してくるので、1商品を作って満足するのではなく、季節ごとの商品(受入人数、地域特性を活かした内容、料金)を意識して作る必要がある。</p>	<p>旅行商品の自主制作、自主販売できる体制を確保するとともに、十勝が連携して誘客促進を行う必要がある。</p> <p>道外における十勝・幕別町の認知度は低く、道内の旅行会社も幕別町の詳細な内容は把握していないのが実情である。こちらから積極的に商品を作成・紹介し、町内に誘客することでお金を落とす仕組みを作る必要がある、そのためには担当係としてお金を稼ぐ意識の向上が求められる。</p>	<p>観光物産協会の観光部会において、観光客の誘致対策や地域でお金を消費する仕組みづくり、人材育成や情報発信、旅行商品の構築などを引き続き実施する。</p> <p>【特に強く意識する点】</p> <p>①民間事業者同士の連携による商品開発 ②旅行会社に対する強いアプローチと人脈作り ③町民に対する商品づくりの意識付け</p>
⑨	<p>(1)ふるさと納税で人気の十勝牛ハンバーグ付き焼肉セットの商品化 R2.5月連休に名古屋からのチャーター便(40名×2回)で利用予定もコロナウイルスにより中止。</p> <p>(2)情報発信コーナーの活用</p>	<p>屋外200名まで収容できる特徴を活かし団体向けにBBQのランチ場として活用できるため、道内旅行会社に対して周知。</p> <p>時期により、春はアスパラ、夏はとうきびの収穫と連携し、収穫体験と焼肉のコラボ商品として活用。</p>	<p>事業者のおもてなしや地域情報の発信、商品販売に繋げるための意識向上と旅行会社における同施設の認知度向上が求められる。</p>	<p>旅行会社に対する営業戦略の構築と実施。 焼肉ガーデンで直接、通販できる販売体制の構築。</p>
⑩	<p>・応援大使の名刺作成 ・クリアファイルの作成 ・ミニのぼり製作(町内の飲食店等に配置)</p>	<p>イベント等での配布やSNSでの発信等により、町の知名度やイメージの向上を図ることができた。</p>	<p>現在、応援大使に委嘱している方はいずれもスポーツ分野であるため、今後は他分野で活躍されている方への委嘱を検討。</p>	<p>・ステッカーの配布(観光パンフレット等と合わせて配布) ・スポーツ大会などでの表彰状への印刷</p>

施策2 都市農村交流等の交流人口の増加促進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入や町の特徴を活かした取組を通じて交流人口の増加を図ります。
◆都市農村交流参加農家戸数 46戸(H26)→50戸(R1) R1:40戸 ◆町内観光プラン数 5年間(H27～R1)で6件 H27～R1:3件 ◆スポーツ合宿・大会誘致受入者数 120人(H29)→270人(R1) R1:270人	《取組内容》 ①農村ホームステイ事業【担当：農林課・商工観光課】(農家民泊での修学旅行生の受入) ②体験型、滞在型観光事業【担当：商工観光課・地域振興課】(体験型・滞在観光プランの構築) ③小学生交流事業【担当：生涯学習課】(小学生の国内研修への派遣に対する支援) ④スポーツ合宿・大会誘致事業【担当：生涯学習課】(スポーツ合宿・大会誘致のマネジメント構築)

Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
① 農家民泊での修学旅行生の受入 参加者124名(合計4回) 受入農家戸数40戸	都市農村交流を通じた都市住民に対する農業の理解について効果が大きい。一方、受入農家の確保に苦労している。	受入農家の確保のため、農家に対して本事業や情操を養う効果などの周知が必要。	農業者に対する制度周知とフォローアップの実施。また、他市町村の取組事例を研究。
② 旅行者向けの体験型・滞在型観光事業の構築(民間も含む) ①とうきび収穫体験 ②パークゴルフ体験 ③酪農教育体験(ちちしぼりや子牛の世話等)	地域の強みと弱みは、ターゲットにより異なるため、誰をターゲットにした商品を作るのが重要である。幕別町は一般的に観光地ではないが観光を通じて地域づくりは可能であり、事業者の意識を少し変えることと関わる人を増やすことで事業構築は可能。	地域住民も含めて地域づくりの視点と戦略を共有化するとともに、訪問者目線で地域特性を活かした商品の構築が必要。	観光物産協会の観光部会において体験型・滞在型観光の構築を進めるとともに、認知度をあげるため効果的なプロモーションを実施する。
③ ・上尾市派遣：小学5～6年生10人 ・中土佐町、開成町派遣：小学5～6年生20人	派遣児童に北海道ではできない貴重な体験をさせることができた。また、上尾市への派遣研修において、募集時の学校推薦枠を撤廃したとともに、ホームステイ受入先の負担軽減を図るため、ホームステイでの宿泊日数を短縮した。	昨年度の事業内容の見直しに沿って、事業を行うとともに、引き続き交流事業がお互いに充実できるように、随時、事業内容の検証・評価を行う。	派遣・受入を隔年で実施しており、今年度は受入を行う予定。
④ ・車いすラグビー日本選手権予選リーグ：56人 ・慶應義塾体育会野球部合宿：48人 ・日本クラブユースサッカー選手権大会 ：650人 【H30～地方創生推進交付金事業】	地域に根差したコミュニティの醸成を深めることができたが、町の基幹産業である農畜産物を使った「食」の活用についてさらなる議論が必要。 *車いすラグビー日本選手権予選リーグ 延べ来場者数241人 ボランティアスタッフ180人 *慶應義塾体育会野球部合宿 延べ観客数540人 *日本クラブユースサッカー選手権大会 来場者数(決勝)500人	スポーツ施設や公園などの施設を利活用したスポーツ合宿等誘致の可能性を検討するとともに、「食」と「スポーツ」を結びつける地域住民との交流活動ができる場を設定することが必要。	スポーツ合宿誘致実行委員会による誘致活動を行うとともに、次の団体による合宿を開催予定。 ・慶應義塾体育会野球部

施策3 移住・定住対策の実施

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	北海道移住促進協議会などの関係団体と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。
◆住宅新築件数 5年間(H27～R1)で300件 H27～R1:501件	《取組内容》 ①移住促進事業【担当：住民生活課】(関東圏及び関西圏での移住促進イベントへの参加) ②マイホーム応援事業【担当：住民生活課】(町内での住宅新築・中古物件購入者への補助) ③住宅新築リフォーム奨励事業【担当：商工観光課】(町内業者の施工により新築・リフォームを実施した方への奨励金の交付) ④忠類分譲地整備事業【担当：地域振興課】(忠類地域の宅地整備) ⑤空き家バンクの開設【担当：住民生活課】(町内不動産業者等と連携した空き地や空き家の情報提供) ⑥クリエイティブ人材移住促進事業【担当：住民生活課】(首都圏等のクリエイティブ人材をターゲットにした移住促進事業)
◆移住件数 5年間(H27～R1)で30件 H27～R1:228件	

Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
① — (首都圏等でのイベントへは不参加) 【H27先行型交付金事業】	—	移住希望者が短期滞在に利用できるお試し体験住宅の確保のほか、より効果的な地域情報の発信と首都圏における情報収集が必要である。	情報発信・収集に関する研究。
② 新築住宅取得件数：87件 中古住宅取得件数：24件 (地区別) 札幌市街：83件、幕別市街：16件、 忠類市街：4件、農村部：8件 うち転入による人口増：45件123人 札幌市街：36件102人、幕別市街：7件17人 忠類市街：1件1人、農村部：1件3人 【H27先行型交付金事業】	申請者の8割が札幌市街地となっており、定住地域に偏りがある状況。また、上記の状況を踏まえ、幕別・忠類地区での利用を促進するため、本制度の利用者を対象としたアンケート調査を実施した。	アンケート調査の結果を分析し、令和2年度からの事業内容を再検討し、年齢要件や地域加算額の見直しなどを行うこととした。	事業内容の一部を見直しし、新たに3年間実施。 (見直し項目) 申請者年齢：40歳未満(70歳未満) 地域加算：80万円(50万円) 子ども加算：3人目以降1子につき30万円(20万円) その他、住宅解体加算30万円を新規に追加。
③ 新築4件、リフォーム120件 【H22～R1累計】 新築112件、リフォーム832件	交付件数、工事費とも減少傾向にあるが、町内業者の施工により、住宅関連業者の活性化や奨励金を商工会発行の商品券で交付することにより、地域の活性化に繋がっている。	引き続き、町内事業者及び住民への事業周知を行い、利用者の増加を図る。	昨年度と同様に実施。
④ —	完成後入居が進み、ほぼ売却済みの状況。	現時点で新たな分譲等の予定はない。	—
⑤ 登録12件、成約17件 協力宅建事業者2件を追加登録 【令和元年度末までの累計実績】 登録82件、成約33件、取下げ1件 協力宅建事業者18件	徐々にではあるが本制度が認知されつつあり、登録、成約ともに増加している。また、協力宅建事業者も新たに2件の事業者を登録した。	町内外に本制度周知を行い、登録件数の拡大を目指す。	固定資産等納税通知書に本制度のパンフレットを同封し、町外所有者等に事業周知を図る。
⑥ — 【H27加速化交付金事業：広域事業】	—	—	—

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(R1年度)	達成状況(R1年度)
出生者数	170人	220人	140人
合計特殊出生率	1.46(H20~H24)	1.55	1.20

施策1 結婚支援

Plan~計画の内容

《施策の目標(KPI)》	企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。
◆カップリング件数 5年間(H27~H31)で10組 H27~R1:11組	《取組内容》 ①結婚を希望する若者支援事業【担当：農業振興担当、政策推進課】（農業者や若者が交流する場の提供）

Do~これまでに実施したこと《R1実績》	Check~Doに対する検証・評価	Action~今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①本事業による成婚数1組（町内全体7組）	成婚された1組は、交流会がきっかけとなっており、長年にわたる取組が結果に繋がっている。	今後も継続して、交流会の開催や交流の場を提供することが必要である。	交流会 町単独開催 5回 他町村共催 1回

施策2 出産希望者に対する支援

Plan~計画の内容

《施策の目標(KPI)》	妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。
◆一般不妊治療人数 0人(H26)→30人(R1) R1:累積62人	《取組内容》 ①一般不妊治療費用助成事業【担当：保健課】（医療保険適用外である人工授精に係る費用の半額を助成） ②特定不妊治療費用助成事業【担当：保健課】（特定不妊治療助成対象者への助成金（道事業）の上乗せ助成） ③妊婦訪問事業【担当：保健課】（妊娠後期（28週~40週）の妊婦の身体的・心理的負担を軽減するため保健師が訪問） ④妊婦健診費用助成事業【担当：保健課】（妊婦一般健康診査の自己負担分のうち医療保険適用外分を助成） ⑤不育治療費用助成事業【担当：保健課】（不育症の因子を特定するための検査等の費用を助成） ⑥産婦健診助成事業【担当：保健課】（産婦健診への費用助成） ⑦産後ケア事業【担当：保健課】（助産師による産後の生活指導や育児支援を実施） ⑧産前・産後サポート事業【担当：保健課】（妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、傾聴を基本として相談支援を実施）
◆特定不妊治療件数 10人(H24~H27平均)→15人(R1) R1:年間18件	
◆妊婦相談実施率 100%(H26)→100%(R1) R1:100%	

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	延べ利用者数:14人、助成回数:14回	利用者14人のうち令和元年度中に4人が妊娠届出済み。タイミング療法から人工授精など多様な治療ができています。帯広に生殖医療専門科が開設され、R1年度に特定不妊治療に移行した方が4人いた。	今後も事業を継続するとともに、広報やホームページ等で周知を図る。	産婦人科での周知の協力を得るため、リーフレットを配布するとともに、健康相談などの保健事業の際に町民へ周知する。
②	延べ利用者数:18人、助成回数:36回	利用者18人のうち令和元年度中に10人が妊娠届出済み。帯広に生殖医療専門科が開設され、一人当たりの平均助成回数が2回となった。(前年度1.25回) H30・R1年度に一般不妊治療の助成を受け、特定不妊治療に移行した方が9人いた。	今後も事業を継続するとともに、広報やホームページ等で周知を図る。生殖医療専門病院がR2年4月に開院するため、治療開始する方が増加すると予測している。	産婦人科での周知の協力を得るため、リーフレットを配布するとともに、健康相談などの保健事業の際に町民へ周知する。
③	妊婦相談実施率:100%	家庭で生活状況を理解しながら相談を受けることで対象者のニーズにあった支援を実施している。また、家族等の支援の少ない方や初めての妊娠の方には、産前・産後サポート事業や産後ケア事業に繋げている。	今後も出産前の妊婦の支援を継続する。切迫早産や里帰り出産などで訪問できない方には電話等で相談、支援を行っていく。	妊婦訪問の連絡を早め実施するとともに、訪問できない場合はリーフレットを郵送するなど、全妊婦に幕別町の支援制度を周知し、妊娠中や産後に相談できる支援を行う。
④	利用者数:131人、助成回数:131回	経済的負担を軽減することで、妊婦健診の受診への動機付けになっている。出生139人のうち131人が利用している。出生届出時にほとんどの方が申請している。	今後も妊婦健診の助成を継続していく。	妊娠届出、妊婦訪問で事業の説明を行う。新生児訪問時に助成の有無を確認し、未申請の場合は申請を促す。
⑤	申請者:0人	不育症の治療対象者がいなかったため申請はなかった。	今後も事業を継続するとともに、広報やホームページ等で周知を図る。	産婦人科での周知の協力を得るため、リーフレットを配布するとともに広報やHP等で周知を図る。
⑥	利用者数:113人、助成回数:113回	経済的負担を軽減することで、産婦健診の受診への動機付けになっている。産後うつ等の健診結果の報告はなかった。	今後も産婦健診の助成を継続していく。	妊娠届出、妊婦訪問で事業の説明を行う。3か月児健診時に助成の有無を確認し、未申請の場合は申請を促す。産後うつスクリーニングが未実施の医療機関があるため、国の示している内容での産婦健診を医療機関に実施してもらえよう、管内市町村と歩調を合わせ、要望を継続する。
⑦	利用者:10人、延べ利用回数:17回	訪問型は9人に延16回実施。助産師から児の筋緊張を和らげる抱き方や乳房のマッサージの指導等を受けることで、授乳量や授乳間隔の改善が見られた。 デイサービス型は1人に延1回実施。日中をデイサービス施設でゆったり過ごすことで、母の疲労や不安の解消となった。申請した産婦の全員が利用した。	今後も事業を継続する。産後の状態に合わせて必要な産婦に利用を勧めていく。	妊婦訪問や新生児・産婦訪問時に産後うつや虐待のリスクを判断し、必要な母子に訪問型とデイサービス型により、支援の内容に合わせて利用を促進していく。
⑧	実利用者数:58人、延べ利用者数:145人	産婦は54人延141回、妊婦は4人延4回参加している。産婦は継続して参加があり、助産師への相談が定着してきている。妊婦の参加が少ない	今後も事業を継続する。必要な産婦や妊婦が利用できるよう個別支援を通して参加促進する。	妊娠届出時、妊婦訪問、新生児・産婦訪問などで事業の説明やリーフレットの配布を行い、SNSでの周知を実施する。

施策3 子育て世代の負担軽減

Plan～計画の内容

《施策の目標 (KPI)》	子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み育てる環境を整えます。
◆合計特殊出生率 1.46 (H20～H24平均)→1.55 (H31) R1 : 1.20	<p>《取組内容》</p> <p>①認可保育所における主食提供事業【担当：こども課】(認可保育所における3歳以上児に対する主食(米食)の提供)</p> <p>②修学旅行費支援事業【担当：学校教育課】(小・中学生の修学旅行費に係る保護者負担の一部助成)</p> <p>③こども医療費の助成事業【担当：住民生活課】(中学校卒業までの医療費無料化)</p> <p>④マイファーストブックサポート事業【担当：図書館】(司書が絵本の読み聞かせのコツを説明するとともに絵本をプレゼント)</p> <p>⑤認可外保育所保育料助成事業【担当：こども課】(認可外保育所の保育料と認可保育所に入所した場合の保育料の差額を助成)【H31新規】</p>

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	町内5か所の認可保育所に加え、令和元年10月から、へき地保育所、わかば幼稚園及び幕別幼稚園において3歳児以上に対して給食の主食(米食)を提供し、その費用を負担	子育て世帯の費用負担が軽減された。	子育て世帯の負担軽減のため引き続き事業を継続することが必要である。	昨年度と同様に実施。
②	学校に納付する実費もしくは上限額のいずれか低い額(上限額：中学校70千円)に補助率1/2を乗じて得た額を補助 対象者中学3年生237人中200人利用	子育て世代の負担軽減として、義務教育に要する費用への一部補助は非常に重要。	今後旅費の見直しなど実情に応じた対応が必要。	昨年度と同様に実施。
③	助成対象を中学生までに拡充し、かつ所得制限を撤廃 ・中学生までの無料化 (R1年度対象者：636人) ・所得制限撤廃分 (R1年度対象者：149人)	子どもたちの健やかな成長と子育て世代の負担軽減に寄与している。	子育て世帯の負担軽減のため引き続き事業を継続することが必要である。	昨年度と同様に実施。
④	3会場で合計25回の開催 乳児健診時の絵本プレゼント対象者は152名。 絵本の貸出は、健診会場48名、図書館80名の合計128名。 また、フォローアップとして1歳6か月から3歳向けの貸出用絵本セット「おひざでブック」を各館に設置。 本に触れる機会の創出を目的に、9月と11月にわかば幼稚園と子育て支援センターでそれぞれ図書館活用術の講座を開催した。	絵本を介した支援はある程度定着しており、子どもの読書活動の推進が図られた。本年度新たに行った図書館講座は、図書館の活用法やおすすめの本の紹介、読み聞かせや絵本相談まで多岐にわたるもので保護者の方からも大変好評だった。	おすすめ絵本の内容・セット数の充実及びブックリストの細かな更新を図る。	保護者向け読み聞かせ講座の図書館開催や保護者の意見を反映させたブックリストの刷新。
⑤	定員超過などによりいわゆる待機児童となっている児童について、認可外保育施設等を利用した際の保育料と認可保育所を利用した際の利用者負担額との差額を助成した。本年度は11人の保護者に対し447千円を助成。	本制度を活用した児童は、町内の一時保育や町外の認可外施設を利用した。町保育料と比較し、認可外施設の保育料は高額であることから、保護者負担の軽減に繋がったと考える。	待機児童を解消することが最善の策であるが、潜在的待機児童の保護者への周知など、本制度の利用を促すためさらなる周知を図る。	昨年度と同様に実施。

施策4 魅力ある教育環境の整備

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保するとともに、小中学校のICT機器を整備し、教育環境の向上を図ります。
◆町内高校入学者数 165人(H25～H27平均)→200人(R1) R1:118人	《取組内容》 ①魅力ある高校づくり推進事業【担当：学校教育課】(入学志望者の確保や地元企業に必要な人材育成) ②学校ICT機器整備事業【担当：学校教育課】(情報活用能力等育成のため各学校へのICT機器(タブレット等)の環境整備) ③未来のオリンピック選手を育てる事業【担当：生涯学習課】(アスリートとの交流等によるスポーツ振興の推進)
◆ICT環境整備校 0校(H26)→14校(R1) R1:14校	

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	入学者数 幕別清陵高校：普通科102名 (定員普通科120名) 中札内分校：16名(定員16名)	少子化の中であっても、入学者の維持・増加を図る必要がある。	平成31年4月に幕別清陵高校が新設された。既存校に加えて、新設校に対して魅力ある高校づくりへの支援事業を継続する必要がある。	既存校については、令和元年度と同様に実施する。なお、幕別高校と江陵高校については令和2年度をもって閉校するため、当該年度で補助金交付は終了となる。 ・幕別清陵高校については令和2年度から「介護職員初任者研修」を福祉課コース(2学年)で取組むことから、講師謝礼相当分を増額し、魅力ある高校づくりを支援する補助金の交付を行う。
②	平成27年度に策定した「幕別町学校ICT環境整備計画」に基づき、無線LANの環境整備、拡大表示用機器、タブレットPCの導入を行い、平成30年度に整備を終えた。	国の施策に基づき計画どおり整備を進めることができた。	今後、更新時期に向けた新たな計画及びGIGAスクール構想を踏まえた計画の検討が必要である。	GIGAスクール構想により、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の活用が求められており、学校内における無線LAN環境の整備と、児童生徒一人一台端末の整備事業に取り組む。
③	事業内容と参加者数 ・バルシューレ教室：34人 ・オリンピックふれあいイベント：79人 ・フィジカル測定とチャレンジスポーツラリー：162人 ・野球教室：109人 ・オリンピックによるスポーツ教室：未開催 【H30～地方創生推進交付金事業】	オリンピック選手やアスリートとの交流を図ることで、スポーツの興味やスポーツ力の向上を図ることができた。 また、以前から行ってきた地場農産物を活用した食とスポーツを絡めたイベントは、指定管理者の自主事業として開催した。	スポーツに興味を持つようにするためのきっかけづくりや地場農産物を活用した食とスポーツ(健康)を絡めたイベントの開催により、未来のオリンピック選手が育つ環境づくりを整備する。	昨年度の事業を継続するとともに、次の事業を実施予定。 ・野球教室 ・バルシューレ教室 ・オリンピック学校訪問 ・オリンピックによるスポーツ教室 ・スポーツクラブチームの活用による地域交流活動 ・パラスポーツイベント

施策5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	子どもの出生状況に応じ施設の整備や職員の確保を図り待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。
◆待機児童者数 0人(H27～R1) H27～R1:8人	《取組内容》 ①認定こども園の整備【担当：こども課】(認定こども園の開設) ②子育て取組企業支援事業【担当：商工観光課】(従業者の子育て支援に取り組む事業者への支援) ③子育て相談支援体制の充実【担当：こども課・保健課】(子育て支援相談員の配置やファミリーサポートセンターの開設) ④父親の育児参加の環境整備事業【担当：こども課】(父親のための子育てセミナーの開催や企業への情報提供) ⑤保育所の期間延長【担当：こども課】(町営保育所の預かり時間を夜6時30分から夜7時まで延長) ⑥子育て応援サポートブックの作成【担当：こども課】(町の支援事業や公園等を掲載したブックを作成し、母子健康手帳交付時に配布)
◆子育て支援取組事業所数 3事業所(R1) R1:0件	
◆父親の育児参加者数 100人(H27～R1) H27～R1:123人	

Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
① —	当初計画では平成31年度に幕別中央保育所とわかば幼稚園を統合し認定こども園への移行を目指していたが、令和2年度以降に修正。	保護者の幼児教育に対するニーズを再確認し、令和2年度中に幕別本町地区の認定こども園の設置に係る建設計画案の策定を行う必要がある。	「第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度～6年度)の期間中の、認定こども園の設置となれば、計画の見直しの中で位置付ける。
② 事業所の育児休業の普及、制度に対する課題を把握するため実態調査を行うとともに、支援策の検討を行った。	調査の結果、育児休業に対し代替職員の確保が事業所の課題となっていることが把握できたので、支援策の検討を行った。	育児休業代替職員の人材確保に対する支援策として金銭的な支援を検討する必要がある。	事業所の課題として、他の従業員への負担増や代替職員の確保、保育所の充実が上げられている。育児・介護休業法では、育児休業の申出があった際の取得を義務付けし、育児目的休暇の創設は努力義務としていることから、町HPを活用し制度を周知するとともに、商工会と連携して、産前産後の休暇制度等未制定の事業者に対し、モデル企業の事例を紹介する等、制度の周知を実施予定。
③ ・子育て支援相談員への相談件数：134件 ・ファミリーサポートセンター会員：113人 援助回数362回 ・9月に会員要請講座を開催	妊娠・子育て期の悩み相談場所として有効である。また、地域で子育てを支えるだけでなく住民間の交流を図る上でも有効である。	次年度についても同様の内容で継続して実施することが必要である。ファミリーサポートセンターは、周知活動と会員間の交流が求められる。また、「多子世帯への家事支援」を事業中に取り入れる検討が必要である。	・昨年度と同様に実施。 ・9月、10月にファミリーサポートセンター会員養成講座を実施予定。
④ 父親のための子育てセミナー「ぱぱとあそぼう」を2回開催(5月、8月)参加者数35人	父親と一緒に過ごし、父子関係を深める一助となっている。	支援センターの通信等で周知を図るとともに、事業内容の見直しや新たな内容の取り入れを検討することが必要である。	父親と子どもの遊びの場を通し、父親同士の交流する機会のため実施する(5月、8月、1月の3回開催予定)
⑤ 恒常的な保育時間の延長は行わないが、突発的・臨時的な延長希望に対する体制を整え、延長保育に対するニーズを図る	恒常的に延長保育を希望するほどの需要は見込めない。	恒常的な延長保育は実施しないものの突発的な利用希望に対応できる体制を整えることが必要である。	引き続き、延長保育実施の必要性について検討。
⑥ 母子健康手帳交付時に配布	全未就学児童等に交付されていないため、要望がある場合、配布する。内容をわかりやすく修正し重版した。	変更があった場合は、適宜修正等を行う。	昨年度と同様に配布する。

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

数値目標	基準値 (H26年度)	目標値 (R1年度)	進捗状況 (R1年度)
住みやすさに対する満足度	62.0%	70.0%	78.4%

施策 1 地域公共交通の維持・確保

Plan～計画の内容

《施策の目標 (KPI)》	
<p>◆コミバス利用者数(平均/日) 39.7人(H26)→50人(R1) R1:75.0人</p>	<p>地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。</p> <p>《取組内容》</p> <p>①コミュニティバス運行事業【担当：防災環境課】(交通弱者のためのコミュニティバスの運行)</p> <p>②予約型乗合タクシー運行事業【担当：防災環境課】(交通弱者のための予約型乗合タクシーの運行)</p>

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	<p>乗車数 (H27) 日平均44.9人 (H28) 日平均51.2人 (H29) 日平均57.6人 (H30) 日平均64.1人 (R1) 日平均75.0人</p> <p>休日運行の要望があったことから、R1.7月に実証実験を行った。 産業まつりや地域子ども会等のイベントにおいてPR活動を行った。</p>	<p>休日運行については、各便において平日運行のおよそ半数以下の乗車人数となった。 各イベントでPR活動を行うことにより、認知度が向上し利用者の増につながっている。</p>	<p>出前講座や路線沿線の戸別訪問、各種イベントにより、住民のコミバス利用方法に関する疑問を解消し、乗車率が向上するようPR活動を行う。</p>	<p>路線沿線の戸別訪問や各種イベントによるPR活動を行う。</p>
②	<p>延べ乗車数 (H28) 1,358人 (H29) 1,437人 (H30) 1,900人 (R1) 2,152人</p>	<p>古舞線での利用が増加している。また、比較的市街地近くの高齢の利用者(リピーター)が多い。</p>	<p>市街地から遠い公区へのPRが必要。</p>	<p>公区集会等に出向き、説明する。</p>

施策2 防犯・防災体制の構築、防災活動拠点の整備

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりを進める。地域の住民の防犯・防災意識を高めるとともに、住民を犯罪や災害から守る危機管理体制の充実を図ります。
◆自主防災組織の人口カバー率 55%(H26)→80%(R1) R1:67.24%	《取組内容》 ①防犯灯・街路灯LED導入事業【担当：防災環境課】(防犯灯・街路灯のLED化への更新) ②消費者保護推進事業【担当：住民生活課】(消費者被害の防止のため幕別町消費生活相談室による啓発活動) ③防災訓練の実施【担当：防災環境課】(町と各公区の共同による防災訓練の実施) ④災害用備蓄庫整備事業【担当：防災環境課】(災害時の非常用食料や救助用資材など物資の備蓄倉庫の整備) ⑤防災のしおり(ハザードマップ)の見直し【担当：防災環境課】(町内の河川の洪水浸水想定区域のハザードマップの更新)

Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
① 令和元年度までに全町防犯灯の現地調査・LED化計画を策定し、LEDに交換した。	リースによりLED化をすることで、工事費・維持管理費が縮減され、消費電力の少ないLED灯具により電気料金の削減が期待される。	町が管理する防犯灯等が全てLED化された。	R1年度をもって町が管理する町内約5,200灯の防犯灯がLED化されたことに伴い、適切な管理を行う。(このうち4,214灯はリース物件として維持管理)。
② 相談件数：213件	相談時間の延長、夜間相談の実施など相談体制の拡充と街頭啓発事業を実施。	相談業務のほか、消費者被害防止ネットワーク、消費者協会等との連携による啓蒙活動を進める必要がある。	これまでの活動に加え、高齢者団体等における消費者教育(出前講座)を実施する。
③ ・実施回数 3回 9/22 札内スポーツセンターを指定避難所とする公区 11/10 札内北コミュニティセンターを指定避難所とする公区 11/30 農業者トレーニングセンターを指定避難所とする公区 ・訓練項目 住民避難、災害対策本部の情報伝達及び避難所運営の実施	訓練は公区の自主性を重視した内容で実施した。参加者は437人であり、災害時の避難行動に対する意識の向上が図られた。	本年度の訓練をもって、平成27年度から5ヵ年計画で行ってきた町主催の避難訓練が一通り終了し、住民の防災意識に向上が図られた。 今後は住民が主体となった避難所運営の体制づくりにむけて防災マネージャーが中心となって支援し、同一避難所の公区における連携防災組織の推進を行うとともに、町職員の災害対応力の強化に向けて研修・訓練を行う。	・実施予定日 新規採用職員研修を兼ねた災害対策本部設置訓練及び避難所開設訓練を行う。併せて、防災情報メールを活用した参集報告訓練を全職員を対象に行う。 ・連携防災組織の推進予定 幕別北コミュニティセンター、幕別小学校、幕別中学校、幕別高等学校のそれぞれを避難所とする公区へ協議を行う。
④ 札内北地区防災備蓄倉庫の整備を検討したが、現状では全体の備蓄数量に対して備蓄倉庫が充足していることから、早急な整備はしないこととした。	地域毎の適正な分散備蓄を進めるうえで、新たな備蓄倉庫が必要となる場合は、改めて整備の検討を行う。	避難所で使用する毛布やアルミマット、段ボールベッド等や福祉避難所における資機材に加え、新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止対策の検証をすすめ、幕別町防災備蓄計画を改定する。 これに伴い、新たな備蓄倉庫の必要性が高まれば、改めて整備を検討する。	幕別町防災備蓄計画の検証
⑤ ハザードマップの周知	住民に居住地の水害危険が認知されるとともに、自主的な防災活動及び災害時の避難行動の準備が図られた。	今後、道の管理河川の洪水浸水想定区域が公表された際、ハザードマップの更新が必要となる。	ハザードマップの更新及び防災のしおりの更新を行う。

施策3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築

Plan～計画の内容

《施策の目標 (KPI)》	高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。
◆認知症サポーター数 1,384人(H26)→2,200人(R1) R1:2,249人	《取組内容》 ①認知症高齢者予防事業【担当：保健課】(認知症予防事業など認知症に対する総合対策の実施) ②地域包括支援システムの構築【担当：保健課】(生活コーディネーターの配置や医療・介護等支援の連携体制の構築) ③介護福祉士資格取得費補助事業【担当：保健課】(対象高校に通学する生徒の保護者に対して介護実習等に要する費用の一部を助成) ④まくべつ健康ポイント事業【担当：保健課】(健診や保険事業への参加によりポイントを付与し、特典を与える事業)
◆生活支援コーディネーター数 0人(H26)→2人(R1) R1:1人	

Do～これまでに実施したこと《H30実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
① ・認知症初期集中支援チームの活動 (実績3件、訪問7回、会議6回) ・認知症カフェ 2か所 (20回開催、延利用者426人) ・認知症地域推進員による認知症予防や早期発見対応等への周知活動(出前講座5回) ・認知症サポーター養成研修 (4回開催 43人養成) ・脳力テスト(3回開催 67人)	・認知症サポーター養成は目標以上の人数を増やすことができた。 ・認知症の方や家族が気軽に集え、情報交換や相談の場としての「認知症カフェ」を町内2か所で開催され、参加回数も増え地域に定着してきている。 ・認知症の予防から早期対応まで必要に応じた事業対応できるように、体制を図っている。	・認知症サポーターのうち自ら地域で活動をしたい方などに支援をする方法を検討する必要がある。 ・認知症への理解や予防、軽度認知障害の気づきなど、早期に必要な支援につながるように関係者や住民への周知を継続していく。	・町民や介護・医療関係者に認知症カフェの周知。 ・認知症サポーター養成研修の実施。 ・軽度認知障害の早期発見に努め、予防改善できるよう、脳力テストの実施や脳きたえ～る塾の実施。 ・認知症初期集中支援チームを活用した支援体制の周知。
② ○生活支援体制整備事業 ・生活支援コーディネーターによる活動117回 (出前講座、調査・研修、会議等) ・協議体の開催9回(75人参加) ・住民主体の地域づくりによる助け合い活動 研修会・報告会 (5回～うち忠類2回 151名参加) ○医療介護連携 ・医療・介護相談窓口への相談件数 139件 ・幕別町在宅医療一覧を作成。 地域ごとに医療関係機関、介護事業所掲載 ・医療機関・介護事業所への連携に関するアンケート。 ・嘱託医師と在宅医療介護連携会議1回開催 相談の内容やアンケートの内容を報告し、意見をもらう。	○生活支援体制整備事業 ・生活支援コーディネーターが中心となり、地域資源のなかでも個々人の活動を中心に取材し、地域住民の主体的な活動や、集まりをまとめた「まちびと」として発行を継続することで町民に地域助け合いについて考えるきっかけを提供できた。 ・地域づくりや助け合いについて、講演会を礼内・忠類で開催し、自らの活動を発表しあう報告会も行い、活動への理解や助け合いの必要性をより身近に考える機会ができた。 ○医療介護連携 ・入退院時連携のツールなどは十勝で統一しているものを活用し連携をはかれた。 ・相談窓口として定着し、退院前の情報提供や外来患者の情報など、その後の在宅支援につながる相談件数も増えている。	○生活支援体制整備事業 ・地域にある身近なものが、支え合いや、つながりだということに気づいてもらえるような、活動を行うことで、生活支援体制整備事業がより地域に普及するように、委託先の社会福祉協議会と内容を検討しながら推進に努める。 ○医療介護連携 ・地域での医療と介護が連携できる体制は町内だけでは網羅できないことも多い。町内の事業所の意見をもとに地域課題に合わせた連携について体制整備を検討する必要がある。	○生活支援体制整備事業 ・幕別地域、札内地区、忠類地区で地域支え合い講演会と助け合いの実践をしている方々を取材し集めた住民活動を発表する報告会を開催し、地域の活動の必要性を周知する。 ・地域住民の主体的な活動や集いの場への取材を引き続き実施し「まちびと」ミニ版を3か月ごと作成し、町内施設への配置や地域の集まりなどで配布する。 ・生活支援サービス一覧の内容を更新する。 ○医療介護連携 ・町内の医療関係者や介護関係者と連携会議等で、意見交換等を実施し、地域課題の把握をする。
③ 介護福祉士資格取得者数 9人 うち介護施設就職者3人、進学者6人 【H27先行型交付金事業】	普通科生徒に比べて実習費など経費を要する福祉科生徒の保護者にとって費用の一部助成は保護者の費用負担軽減に効果あり。	高校再編統合により令和2年度で江陵高校の福祉科が廃止となるため、同年度をもって本事業は廃止する。一方、新設高校の生徒に対して介護の魅力を発信できるような事業の検討が必要である。	昨年度と同様に実施。 ただし、対象生徒は3年生のみ。

④	<p>申請者:1,897人 達成者:319人 各種会合での周知及びポイントカードの配布・勸奨を実施</p>	<p>申請者も達成者も前年よりも増加し、周知等の効果があった。特定健診やがん検診を柱に、達成のポイントを健康づくりや介護予防、ストレスチェックなどを受けた回数だけ付与することや健康目標を立ててもらった形にしたことで、自ら健康意識をもち、それを継続するきっかけとなった。</p> <p>また、町内6か所の企業に協賛していただくことで、企業の健康づくりに対する意識を高めることができた。</p>	<p>現在も教育委員会や図書館などの協力を得ながら進めているが、広く住民に健康意識を高めていくために、健康事業や健診事業にとどまらず、他課との連携をはかり、町全体の町づくりとしての取り組みができないか検討していく必要がある。</p>	<p>体育施設内の健康づくり活動（ウォーキング等）にもポイントを付与できる環境づくりに取り組む。</p> <p>体育施設や文化施設の指定管理者や図書館、教育委員会等に対象事業のたびにポイントカードを配布してもらい、参加を促してもらう。</p>
---	---	---	--	---

施策4 障がい者の自立支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	障がいのある方に職場体験を通じて一般就労に繋がるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。
◆障がい者の働く事業所数 2事業所(H27～R1) R1:2事業所	《取組内容》 ①障がい者の働く事業所支援事業【担当：福祉課】(障がい者が働く店への必要機器や運営に対する補助) ②障がい者職場体験事業【担当：福祉課】(障がい者の就労意欲の向上や社会人としてのマナー等の習得支援) ③障がい者チャレンジ雇用事業【担当：福祉課】(就労支援センターの協力を得て、本人の就労意欲を引き出すための支援) ④障がい者就労支援コーディネーターの配置【担当：福祉課】(就労までのコーディネートや職場体験事業などの取組促進)【H31新規】
◆職場体験者数 15人/年(H27～R1) R1:4人/年	
◆就労移行者数 3人/年(R1) R1:3人/年	

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	役場庁舎内の障がい者の働く店「びよすく」に対する臨時職員の人的補助支援 札内コミュニティプラザ内のカフェ「ノンノ」へ障がい者チャレンジ雇用による臨時職員の配置	障がい者が身近で働いていることにより障がいに対する理解が深まっている。	「びよすく」の自立への努力を求めていく(臨時職員の人的補助支援の段階的縮小)。	「びよすく」への人的補助の継続と「ノンノ」への障がい者チャレンジ雇用による臨時職員の派遣。
②	職場体験利用者数4人 図書館で本の分別やシール貼り等、福祉課では事務補助業務や町公用車の洗車業務の体験を実施。	体験事業を通じて新たな仕事の発見や、本人の自信となったり、新たな職場環境や職員と接することで就労に対する意欲が向上している。	職場体験利用者が、次のステップであるチャレンジ雇用に挑戦したくなるような、職場体験の実施方法や内容について検討や、本人の希望に応じて2週間から1ヶ月程度の弾力的な期間設定の検討も必要である。	就労継続支援事業所や広報等での周知により多くの方に職場体験をしてもらい就労意欲の向上を図る。また、自立支援協議会就労支援部会で職場体験とチャレンジ雇用事業の連続性について検討を行う。職場体験利用者数 現在3名の応募
③	チャレンジ雇用数3名 カフェ「ノンノ」での接客業務、図書館での事務補助等を行いながら一般就労への訓練を重ねた。3名とも雇用期間内の一般就労は叶わず、体調不良となり任期途中で退職をしましたが、今後も、就労継続支援事業所を利用しながら、引き続き一般就労を目指すこととなった。	障がい者就業・生活支援センターや就労継続支援事業所、相談支援事業所など関係機関と連携し、本人の希望や特性を尊重しながら支援を行った。	事業実績を企業へ周知し、障がい者雇用の促進を図る。 定期通院している方については、事前に主治医の意見も聴取し、勤務日数や勤務時間等を柔軟に設定し、期間内に一般就労に繋がること以外で退職することが無いよう配慮が必要である。	チャレンジ雇用臨時職員 2人採用 カフェ ノンノ 1名 図書館本館 1名
④	障がい者就労支援コーディネーターの配置1名 高等養護学校での勤務経験のあるコーディネーターを配置し、障がい者の就労相談を受け、様々な関係機関と繋げ、一般就労への道筋をつけている。	障がい者の現在の状況や希望、特性を加味しながら、個々に応じて具体的なプランを示し、相談者が安心して相談できる支援を行っている。	障がい者職場体験、障がい者チャレンジ雇用事業の周知について、各事業所等を活用して積極的な周知を進め、応募者の増加に繋げていく必要がある。	働き手の掘り起こし(創出)による農福連携推進のためのコーディネートを行う。 一般就労につなげるよう、受け入れ企業との定期的な情報共有や企業側の理解の促進を図る。

施策5 住民活動への参加の促進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。
◆協働のまちづくり取組件数 209件(H26)→220件(R1) R1:253件	《取組内容》 ①協働のまちづくり支援事業【担当：住民生活課】(地域での協働活動に対する支援) ②大学と連携したまちの賑わいづくり支援事業【担当：政策推進課】(まちの活性化に向けた大学との連携事業)
◆幕別ブックサポーター数	

20人 (H28) →35人 (R1) R1:27人	③図書館を核とした地域づくり事業【担当：図書館】(図書館と地域を結ぶため図書館を核とした地域づくりを推進) ④アスリートと創るオリンピックの町創生ワークショップ【担当：生涯学習課】(スポーツ事業の展開に向けた企画提案)
----------------------------	--

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	公区活動支援:5件 公区コミュニティ支援:19件 公区環境美化支援:122件 公区の助け合い活動支援:17件 公区防災活動支援:13件 公区資源回収支援:77件	事業メニューの利用に偏りがあることから、公区への利用拡大に向けたPRが必要。	時代に対応した事業内容の見直しを検討し、次年度の制度設計に反映させる。	昨年度と同様に実施。
②	H31.1に日本体育大学と連携協定を締結	町の知名度向上及びスポーツ振興に関する支援協力が得られるようになった。	大学が持つノウハウや学生の視点をスポーツ振興に活用するための機会を作る。	今後の連携事業について検討。
③	・障害者福祉施設と連携したオリジナルグッズ販売:トートバッグ101個完売 ・AR活用図書館サポーター講座: 小学生15人、中学生7人 ・ストレス測定:延べ353人 ・ストレスケア講座:20人 ・平田オリザ学校ワークショップ: 小学生23人、中学生31人 ・落語会:延べ149人 【H28加速化交付金事業】 【H29～地方創生推進交付金事業】	○人材育成と組織づくり支援 ・オリジナルグッズの販売は、製作に携わった中札内高等養護学校幕別分校の生徒たちが販売まで行うことによって達成感を得られたとともに、販売会には読みきかせや障害者福祉施設等による軽食販売なども企画し、幕別に関係する人が地域の知の拠点である図書館と密接にかかわる事業となり地域醸成が図られた。 ・チャレンジ雇用職員、障害者補助臨時職員を登用し、ARのコンテンツの作成を行った。図書館のPOPをはじめ、生涯学習課主管の歴史の散歩道や、商工観光課主管の観光スポット作成し令和2年度の公開に至った。 ○ストレス測定+落語による予防医療モデルの展開 ・ストレスチェック後に保健師との面談を希望する方に図書館から保健師への情報提供しており、町民の健康づくり、予防医療に寄与している。落語会については幕別会場は満席、札内会場も準備段階の70席を超過したため席を追加しており、落語会が定着したことが伺える。	○人材育成と組織づくり支援 ・中札内高等養護学校幕別分校との協同で行った「知と地をつなぐプログラム」を今後も継続できるような事業の洗い出しを行い検討する。 ・ARを利用したイベント等も検討し、町民への普及に努める。 ○ストレス測定+落語による予防医療モデルの展開 ・落語会開催については管内実施団体等と連携するなど、コストを抑えた実施を検討する。	○図書館を核とした地域づくり事業 ・ARコンテンツの充実及び普及イベントの開催 ・落語会の開催 ・東部4町図書館交流連携事業の開催 ・ストレス測定器保守点検 ・有識者などによる図書館協議会の開催
④	「町民と考えるオリンピックの町ワークショップ」設立:開催3回 【H30～地方創生推進交付金事業】	無作為抽出で構成したメンバーは、スポーツはもとより行政への関心や行動の変化が見られた。また、メンバーからの要望に終始するのではなく、自分たちができることから考えることで、今後の政策や事業をより効率的・効果的に推進できた。	メンバーからの意見や提案などを施策に反映させるため、職員間はもとより町民との情報共有や意見交換の場が必要。	ワークショップの提言報告を踏まえて、町民のスポーツ振興やスポーツを軸としたまちづくりの施策を総合的かつ計画的に推進していくために、「スポーツ推進計画」を策定する。

施策6 公共施設等の適切な維持管理

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	公共施設の更新や統廃合、長寿命化を推進するとともに、公共施設や道路、水道など社会基盤の適切な維持管理等に努めます。
◆公共施設等総合管理計画の策定 H28策定(H29. 3月)	<p>《取組内容》</p> <p>①公共施設等総合管理計画の策定【担当：政策推進課】(公共施設等の適切な維持管理)</p> <p>②道路、水道など社会基盤の維持管理【担当：土木課・水道課】(町内の各種社会基盤整備)</p>

	Do～これまでに実施したこと《R1実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和2年度取組内容
①	公共施設等総合管理計画の策定 (H28策定(H29. 3月))	公共施設の全容把握と総合的に管理するための指針の周知ができた。	本計画に沿った個別計画の策定。 施設の維持管理に対する職員・住民の意識向上が必要である。	・「幕別町公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める「個別施設管理計画」を策定する。 ・民間需要がある公用地や公共施設等について、売却や貸付けなど公的資産の有効活用を図る。
②	幹線道路・生活道路の整備 既設管の漏水調査・管の耐震化	町道の整備は行われたが、舗装道路の廃道もあったことから改良延長が0.1km延伸し改良率が70.7%、舗装延長は延伸なしで舗装率が60.9%と変わらないが、全体的な道路整備としては改善することができた。 有収率が85.51%から86.41%へ改善することができた。	幹線道路・生活道路の整備を推進することが必要である。また、有収率の改善を進めるため、漏水調査・管の耐震化を推進することが必要である。	昨年度と同様に実施する。

幕別町まち・ひと・しごと総合戦略 KPIの検証状況



令和2年7月 幕別町

第1期幕別町まち・ひと・しごと総合戦略の数値目標及びKPIの達成状況

目標等の達成状況	全 体	基本目標 1 (産業振興と雇用)	基本目標 2 (移住・定住)	基本目標 3 (結婚・出産・子育て)	基本目標 4 (安全・安心なまちづくり)
		A (100%以上)	28件 (54.9%)	8件 (50%)	7件 (58.3%)
B (50%以上～100%未満)	16件 (31.4%)	5件 (31.3%)	4件 (33.3%)	4件 (33.3%)	3件 (27.3%)
C (1%以上～50%未満)	2件 (3.9%)	1件 (6.3%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (9.1%)
D (0%)	5件 (9.8%)	2件 (12.5%)	1件 (8.3%)	2件 (16.7%)	0件 (0%)
合 計	51件	16件	12件	12件	11件

* 成果指標によって現在地の時点が様々ある点に留意

* 基本目標 3：数値目標とKPI目標に同目標（達成率0%）が設定されているため、本来の目標数合計は11件

【基本目標 1】 産業振興と雇用の場をつくる

＜数値目標＞

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
1	農業収入額	240億円	238億円	256億円	221億円	229億円	255億円	266億円	A (111%)	3JAの取扱高
2	製造品出荷額	159億円	157億円	199億円	177億円	181億円	181億円	181億円	A (114%)	工業統計調査
3	従業者数	9,300人	9,244人	—	7,916人	—	—	7,916人	B (85%)	経済センサス (H28)
4	事業所数	1,110件	1,100件	—	944件	—	—	944件	B (85%)	経済センサス (H28)

＜KPI目標＞

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
1	ICT導入戸数	50戸	0戸	—	—	69戸	86戸	130戸	A (260%)	GPS付トラクタ-導入戸数 (H29から実績 値管理)
2	農地利用 集積面積	2,200ha	2,098ha	2,180ha	2,171ha	2,075ha	2,251ha	2,426ha	A (110%)	農業振興公社 保有面積
3	農地所有適格 法人数	44法人	39法人	46法人	48法人	52法人	54法人	56法人	A (127%)	
4	新商品開発 取組事業所数	5件	0件	0件	2件	0件	2件	2件	C (40%)	特産品研究開 発事業活用事 業所数
5	新設企業における 地元新規雇用者数	15人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	D (0%)	新設企業にお ける地元新規 雇用者数

【基本目標 1】 産業振興と雇用の場をつくる

<KPI目標>

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
6	創設事業所数 (括弧内は累計値)	4件	0件	0件	2件 (2件)	0件 (2件)	2件 (4件)	1件 (5件)	A (125%)	商店街活性化 店舗開店等支 援事業活用事 業所数
7	クラウドファンディング 実用による事業化	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	D (0%)	
8	スポーツ指導者の 雇用	5人	3人	—	—	3人 (3人)	0人 (3人)	6人 (9人)	A (180%)	H29から 実績値管理
9	新規就農者数 (括弧内は累計値)	50人	0人	4人 (4人)	7人 (11人)	9人 (20人)	12人 (32人)	10人 (42人)	B (84%)	
10	異業種交流会 参加人数	500人	0人	81人 (81人)	105人 (186人)	100人 (286人)	72人 (358人)	21人 (442人)	B (88%)	
11	援農協力会 雇用者会員数	110人	89人	105人	104人	89人	86人	86人	B (78%)	
12	中小企業退職金共 済加入事業所数	140件	127件	145件	147件	148件	151件	153件	A (109%)	

【基本目標2】 十勝・幕別への人の流れをつくる

<数値目標>

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
1	観光客入込者数	62万人	56万人	54.3万人	62.8万人	66.9万人	53.7万人	54.6万人	B (88%)	道調査
2	定住人口 (括弧内は累計値)	500人	80人	104人 (104人)	147人 (251人)	169人 (420人)	87人 (507人)	123人 (630人)	A (126%)	転入者によるマイホーム応援事業申請者数

<KPI目標>

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
1	ゆるキャラPG 大会参加	15体	0体	0体	0体	0体	0体	0体	D (0%)	
2	地域おこし協力隊	1人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	A (100%)	
3	イベント来場者数	59,000人	53,500人	54,700人	45,500人	48,000人	36,000人	51,000人	B (86%)	町内の主なイベント来場者数
4	忠類道の駅 周辺利用者数	39万人	35万人	36.4万人	37.8万人	35.6万人	38.2万人	37.1万人	B (95%)	
5	依田・日新地域の 宿泊者数	80,000人	76,700人	81,392人	73,352人	78,858人	73,335人	82,104人	A (103%)	グランヴィリオ・悠湯館宿泊者数
6	都市農村交流参加 農家戸数	50件	46件	43件	39件	40件	36件	40件	B (80%)	
7	町内観光プラン数	6件	0件	0件	0件	0件	6件	6件	A (100%)	町内の体験型・滞在型観光プラン数

【基本目標 2】 十勝・幕別への人の流れをつくる

<KPI目標>

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
8	スポーツ合宿・大会 誘致受入者数	270人	120人	—	—	—	299人	754人	A (279%)	H30から 実績値管理
9	住宅新築件数 (括弧内は累計値)	300件	0件	72件 (72件)	107件 (179件)	120件 (299件)	91件 (390件)	111件 (501件)	A (167%)	マイホーム応援 事業申請件数
10	移住件数 (括弧内は累計値)	30件	0人	37戸 (37戸)	57戸 (94戸)	55戸 (149戸)	34戸 (183戸)	45戸 (228戸)	A (760%)	転入世帯数

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<数値目標>

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
1	出生者数	220人	170人	177人	165人	154人	165人	140人	B (64%)	
2	合計特殊出生率	1.55%	1.46%	1.31%	1.31%	1.25%	1.41%	1.20%	B (77%)	

<KPI目標>

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
1	カップリング件数 (括弧内は累計値)	10件	0件	4件 (4件)	2件 (6件)	2件 (8件)	2件 (10件)	1件 (11件)	A (110%)	グリーンパートナー事業実績
2	一般不妊治療人数 (括弧内は累計値)	30人	0人	—	16人 (16人)	12人 (28人)	16人 (44人)	14人 (62人)	A (207%)	H28から事業実施
3	特定不妊治療人数 (括弧内は累計値)	15人	10人	10人 (10人)	18人 (28人)	6人 (34人)	12人 (46人)	18人 (64人)	A (427%)	
4	妊婦相談実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A (100%)	
5	合計特殊出生率	1.55%	1.46%	100%	1.31%	1.25%	1.41%	1.20%	B (77%)	
6	町内高校入学者数	200人	165人	166人	165人	128人	143人	118人	B (59%)	
7	ICT環境整備校	14校	0校	0校	2校	14校	14校	14校	A (100%)	町内小中学校への整備計画
8	待機児童者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	8人	D (0%)	

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<KPI目標>

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
9	子育て支援取組事業所数	3件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	D (0%)	
10	父親の育児参加者数 (括弧内は累計値)	100人	0人	13人 (13人)	37人 (50人)	16人 (66人)	22人 (88人)	35人 (123人)	A (123%)	

【基本目標4】安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

＜数値目標＞

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
1	住みやすさに対する満足度	70%	62%	—	69.8%	76.7	75.5%	78.4%	A (112%)	落語会等でのアンケート結果（H28は総合管理計画時の調査）

＜KPI目標＞

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
1	コミバス利用者数	50人/日	39.7人/日	44.9人/日	51.2人/日	57.6人/日	64.1人/日	75.0人/日	A (128%)	
2	自主防災組織の人口カバー率	80%	55%	55.74%	57.27%	61.73%	62.88%	67.24%	A (150%)	
3	認知症サポーター数	2,200人	1,384人	1,539人	1,830人	1,960人	2,206人	2,249人	B (84%)	
4	生活支援コーディネーター数	2人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	A (102%)	
5	障がい者の働く事業所数	2件	0件	0件	1件	2件	2件	2件	B (50%)	
6	障がい者の職場体験者数	15人/年	0人/年	10人/年	10人/年	7人/年	8人/年	4人/年	A (100%)	
7	就労移行者数	3人/年	0人/年	1人/年	0人/年	6人/年	4人/年	3人/年	A (133%)	職場体験等を通じて就労した障がい者人数
8	協働のまちづくり取組件数	220件	209件	219件	206件	225件	247件	253件	A (112%)	協働のまちづくり支援事業実績
9	幕別ブックサポーター数	35人	0人	—	—	25人	27人	27人	B (77%)	H29から実績値管理

【基本目標 4】 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

<KPI目標>

No.	成果指標	目標値	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	計画年度 最終実績	達成率	備考
10	公共施設等総合 管理計画の策定	1	0	—	—	—	1	1	A (100%)	

◎ 町民一人ひとりが運動・スポーツを見る・する・楽しむ機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、幼少期からスポーツに親しむために、トップアスリートとの交流の場の創出や様々な運動を経験させ、身体機能の可能性を磨き、将来にわたってオリンピック選手を生み出し、町民に夢と希望を与えることで、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図る。

アスリートと創るオリンピックの町創生に向けた施策の推進 (2020(R2)年度)

1 スポーツ合宿・大会誘致及び受入体制の強化

- (1) スポーツ合宿誘致における評価と招致活動
スポーツ合宿の受入体制における課題と解決策を検討するとともに、人とのつながりによる招致活動の推進を図る。
- (2) 幕別町応援大使事業における町の情報発信
町内出身アスリート等を応援大使として任命し、町のPR活動に協力いただくことで、町の知名度向上や事業効果の拡大等につなげる。



2 子どもの運動・スポーツを支えるための研修会

- (1) オリンピアンへの保護者・家族による講演会、日本体育大学教授による講演会の開催
スポーツを行う子どもたちとの接し方、スポーツを続ける環境づくりのサポートを目的とした保護者や関係者向けの研修会を実施する。



3 農畜産物と運動と健康に関する調査研究

- (1) オリンピアン輩出要因分析に関する事前調査
オリンピック輩出要因を様々な分野で研究し、その調査結果をもとに、さらなるオリンピックの育成につなげる事業を展開する。

4 オリンピアンとしての基本指針の策定

- (1) 「スポーツ推進計画」の策定
今後も持続的にスポーツを軸としたまちづくりを推進していくため、町民と考えるオリンピックの町ワークショップの提言や専門家、関係機関の意見を踏まえて、「スポーツ推進計画」を策定する。

5 町出身アスリートや専門人材を活用した健康プログラムの展開

- (1) パラスポーツ実践事業
パラスポーツの体験や理解促進に関しての情報交換等を行うことで、町民におけるパラスポーツの興味の促進とパラスポーツの競技者人口の拡大を図る。
- (2) 健康ポイントラリー事業
町が実施する健診や健康講座などの事業をポイント化し、健康への意識を高め、健康的な生活習慣を身につける契機とする。
- (3) オリンピアンによる指導教室
オリンピックによる技術面の指導を行い、競技力の向上を図る。
- (4) オリンピアン学校訪問
町内出身の現役オリンピック選手が町内小学校に訪問し、児童との交流を通じて、オリンピックやスポーツへの興味・関心を持ってもらう。
- (5) スポーツクラブチームの活用による地域交流
スポーツクラブチームによる様々なスポーツ体験コーナーやふれあいイベントを観光イベントと組み合わせることで、魅力あるイベントを創出する。
- (6) バルシューレ教室
乳幼児期から身体のバランス・運動習慣を身につけることが健やかな成長に必要なことから、児童が楽しく関わり、基礎運動能力や社会性などを養うボール教室を実施する。



6 全町民挙げての2020東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック応援機運醸成
町内出身のオリンピック出場者やパラリンピックを応援していくなかで、町民の機運を高めるため、ポスターや横断幕の作成、オリンピック・パラリンピックに関連したイベントを実施する。

重要業績評価指標 (KPI) (下線は見込値)

施策目標	設定当初	H30年度	R1年度	R2年度	KPI最終目標値
スポーツ合宿・大会等受入者数	120人	299人	754人	<u>420人</u>	<u>420人</u>
スポーツ指導者の新規雇用者数	3人	0人	6人	<u>2人</u>	<u>4人</u>
健康ポイントラリー全達者数	800人	300人	319人	<u>1,600人</u>	<u>1,600人</u>
地場農畜産物を活用したアスリート食のレシピ数	0個	0個	0個	<u>5個</u>	<u>5個</u>